

「東アジア共同体」構想の検討 Discussion on A Conception of “East Asian Community”

立石 昌広 Masahiro TATEISHI

はじめに

「東アジア共同体」構想をめぐって近年、熱を帯びた議論が行われた。欧州共同体に触発された、よくいえば学術的な色彩の濃い議論だったものが、具体的政策論として現実味をもつに至り、白熱した論争となった。「東アジア共同体」構想は九十年代になって次第に熱心に研究されるようになったが、とりわけ日本では、一昨年、民主党がマニフェストで明快に打ち出した¹⁾ことで議論は活発になった。しかし、反対論もそれ以上に急速に勢いを増した。地域共同体論では発展段階をいくつかに分け、その第一段階が自由貿易協定 FTA (Free Trade Agreement) を結ぶことである。共同体は経済的統合から次第に政治統合へ進むとされる²⁾が、経済統合を現実のものとして議論するにはまだ相当の距離があるのだが、議論は入口の初歩的段階を越えてアジアとアメリカの間で揺れる日本の今後の国家戦略をめぐって論争が展開された。今後さらに根本的対立に向かうことになることが予想される。最近では TPP 加盟でも国論を二分する大論争となっている。この時期に議論の背景、共同体構想の提案に至る政策論議の推移、「経済共同体構想」の狙いについて再度検討を加えておくことは意義のあることだろう。

I 地域共同体提案の背景

1) アジア主義の源流

今日、東アジア共同体の構想が日程に上った背景には世界の構図の変化がある。その変化はおおまかに5点ある。①欧州共同体 (EC、1993年に欧州連合=EUに改称) や北米自由貿易圏 (1992年8月にアメリカ、カナダ、メキシコは NAFTA の協定案に合意) などの地域共同体への動き、②アジア経済の成長と自信、③アメリカの影響・調整能力の低下、④日本の不況、活路を求めての貿易自由化、⑤中国の台頭と日本の対抗などである。日本には戦前から欧米列強への対抗意識としてアジア主義の思想的底流があった。そのアジア主義は地域主義であり、戦前のブロック経済の悪夢、すなわち大東亜共栄圏が思い起こさせる。かつて日本のアジア主義は欧米

列強のアジア侵略に対抗して日本と韓国・中国との対等の連携に重点を置いた思想であった。しかし日清日露戦争の後、日本を盟主とするアジア主義に変わり、興亜論と脱亜論の対立があり、東亜協同体論から大東亜共栄圏へと変質した。その歴史的経緯について言及することは割愛するが、日本の幕末維新から流れるアジア主義の伝統がある意味で引き継がれている。今年には辛亥革命百周年である。中国は辛亥革命によってアジアではじめての共和制国家をつくった。梅屋庄吉や宮崎滔天など多くの日本人がこの革命を支援した。孫文らのアジア主義が日本とも同盟して当時の欧米列強に対抗しようとしたことは当時欧米列強の侵略の脅威をうけていたアジアの人々にとって共通の心情 (攘夷論にも通じる) であった。興亜論や大アジア主義は中国への特別な思い入れを引き継ぎ、アジア諸国の社会経済発展と地域統合への志向にもアジア主義の伝統が引き継がれているようにみえる。

東アジア共同体論は1995年にロンドン大学の教授でもあった森嶋通夫によって提起された³⁾が、彼はその後も2004年まで一連の著作でこの構想を展開した。日中韓を中心メンバーに東北アジアの共同体を唱え、「沖縄の独立」、東アジア共同体の首府を沖縄に設置するといった独特の構想を打ち出した。さらに中国をいくつかの国に分割することや、「アメリカと安全保障協定を保持する必要がある場合には、日本や中国のような単一国よりはむしろ、共同体全体がアメリカと条約を結ぶであろう」⁴⁾と、日米安保条約の破棄もふくめて東アジアの将来をダイナミックな変化を前提に理想化して示した。当時の日本経済への危機感が背景にあって、「バブル以後の日本の没落を阻止する唯一の有効な打開策であると思ったからである。」⁵⁾というところから共同体構想が提起された。氏のアジア共同体構想はほぼ1990年代の多数の作品の中に盛り込まれており、共同体に関する内容は重複して発表されている。東アジア共同体論はその後、多くの論者によって主張されるようになった⁶⁾。アジア地域の軍事費削減 (当然アメリカにとっても)、平和と安定、新機軸を手に入れてイノベーションが進む、こうした大胆で夢のような構想は理想と現実のギャップが大きく、

当時はまともに受け入れられることはなかった。

進藤栄一氏は「地域共同体の条件」は共通の脅威、共通の利益、共通の価値観の3つあるとし⁷⁾、EUを例にとって共同体を検証すれば、共通の脅威とは西ヨーロッパ諸国にとっては当時のソ連共産主義であった。この脅威に「軍事力と同盟によって対処するという近代以来の古い伝統的発想は第二義的なもの⁸⁾とされ、経済的手法によって対処することになる。これが第二の共通の利益にも繋がっている。東アジア共通の脅威については「アジア通貨危機以後、ヘッジファンドの跳梁跋扈する“カジノ資本主義”への脅威をバネに地域共同体形成へ向かいはじめた⁹⁾のであると説明する。反米的色彩の濃いところもあり、東アジア共同体構想の進展がアメリカの反対で何度も挫折させられている。これは次節以降で述べる。

日本の外交は米国とともにあり、戦後日本は一貫してアメリカの対ソ冷戦構造のもとにあって戦争特需景気で利益を得、平和と繁栄を享受してきた。EUに参加することになったイギリスのように地域共同体への参加を決断する動機にはならなかった。イギリスもはじめはアメリカとの大西洋同盟を重視し、独仏が中心となって進めてきたヨーロッパ統合のプロセスから一定の距離を保つ立場を貫いた。イギリスは今でも単一通貨ユーロ非参加国¹⁰⁾である。

東アジア共同体構想に対する反対論は渡辺利夫氏らによって、次第に真剣に展開されるようになった。1989年出版の氏の著作『アジア産業革命の時代－西太平洋が世界を変える¹¹⁾』のなかで、アメリカは「西太平洋の成長を支えるかつてのような力を期待することはもはやできない」との認識を示し、西太平洋地域の諸国に期待した。ここでは「開かれた地域主義」「同盟なき地域主義¹²⁾」、「域内統合よりも経済的ダイナミズムを世界に波及」していく点を強調し、2000年になると「貧困・停滞のアジアから繁栄・成長のアジアへ」という文明史的転換をみすえて近世の海洋アジアの復権を謳いあげた¹³⁾。2005年には『日本の東アジア戦略－共同体への期待と不安』で東アジアの地域統合が事実¹⁴⁾として進行してきた状況を認識し、「FTAの二国間、多国間の合意は今後とも相次ぐであろう。私もこれを支持する。しかし、支持はそこまであって、それ以上ではない¹⁵⁾。政治体制、安全保障枠組みがないなかで、さらには価値観や社会理念などを「共有化」するためのロードマップがないとして東アジア共同体論の危険性を指摘した。さらに氏は『新脱亜論¹⁶⁾』を著し、地政学的立場や日本の歴史的考察か

ら海洋国家同盟を日本の国家戦略と位置付け、日英米を軸に海洋国家同盟をもって、反中国的立場を鮮明にして東アジア共同体の提案に反対する。その理由は第一に東アジアにおける経済発展段階の相違、賃金水準において圧倒的な格差があること、第二に政治体制の相違、第三に安保保障の枠組みに違いが大きく、EUのように旧ソ連にNATOをもって対峙したという「共生感」は東アジアにはない、第四に、韓国と中国の反日愛国主義、第五に、中国の地域覇権主義、すなわち中国は「日米の離間を狙い東アジア共同体の主役になる¹⁷⁾」ことをもくろんでいるとしている。

2) 地域共同体構想への日本の対応

戦後日本はグローバル化のなかでGATT、IMF、WTOの自由貿易主義に従い、経済成長を遂げ、無差別の自由化貿易をさらに推し進めることを原則として、自由貿易の恩恵を受けて経済成長と繁栄を築いてきた。そのため日本は世界がブロック化に向かう傾向には否定的であった。谷口誠氏によれば「日本政府代表は1990年代の中頃までは」「決まってマルチラテラルな貿易自由化の重要性を訴え、地域化の動きに対しては、批判的意見を表明していた」これに対するOECDメンバーの反応は冷ややかであって「当時のOECDメンバーは日本とトルコを除き、すべてEUまたはNAFTAのメンバー国であるか、またはオーストラリア、ニュージーランドのようにCERの締結国だった¹⁸⁾。世界の流れは経済統合というもうひとつ次元の違う動きになっていたのである¹⁹⁾。日本は世界の流れに相当遅れていた。今日、東アジア共同体の範囲は日中韓を軸に東南アジア諸国を含んで経済連携が模索され、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアなどが加わる範囲拡大も想定されているが、問題はアメリカを加えるかどうかということである。TPPはアメリカ主導であって逆に中国が含まれない。議論を単純化すればアメリカと中国の対抗、それは反米か反中かという図式で巷では熱を帯びて論争されている感がある。日本は現在アメリカと日米同盟を結んでおり、日米同盟のもとで、さらに政治体制も異なる東アジア共同体に参加することは不可とする論者は多い。

東アジアは政治体制や宗教・文化も大きく異なり、経済発展水準も異なり、所得格差も大きく、利益の調整が難しい。しかし、アジアは貿易の自由化と経済統合による利益をもとめて動きは加速し、中国とASEAN自由貿易協定は2010年1月から本格的に

発効した。通貨危機の際に構想されたアジア通貨基金 AMF (Asian Monetary Fund) 構想はアジア各国が地域内の金融協力の重要性を再認識し、近年では AMF の設立に関してその必要性を訴える声が再び聞かれ始めている。アジア通貨危機の教訓からアジア諸国の連携を模索する動きが続いてきたが、今年になって ASEAN と日中韓が信用保証機構設立 7 億ドル (日本と中国が 2 億ドルずつ拠出) で共通通貨を視野に合意するなどアジアの中での緊密な経済連携が深まっている。2007 年には経団連は東アジア共同体の構築に向けた検討を始める提言も行っている²⁰⁾。さらにアジア債券市場整備の加速を求める 2010 年 3 月 16 日の日本経団連の提言にも「5. 東アジア経済共同体に向けた金融協力の中長期的課題」²¹⁾を提案している。

日本の平成不況は長引くばかりで活路を見いだせない中、共同体構想が、そして TPP が突破口になってくればという期待が生じる。これまで日本を先導役として雁行形態と言われるような韓国、台湾、香港、シンガポール (NIES) の経済発展から ASEAN 諸国の経済発展、そして中国の成長と続きアジアの時代となった。21 世紀からは中国が本格的な対外開放と高速経済成長を開始し、アジアの発展は様相を一変させた。日本主導のアジアの成長ではなくなり世界の工場中国は世界最大の市場としても存在感は増す一方である。2010 年に中国の GDP は 4.3 兆ドルで日本と並び、鉄鋼・自動車・家電製品生産などは世界一、造船のシェアも韓国を抜いて世界一に、受注は世界の 61% を占める。株式時価発行額 3.2 兆ドルは日本をついに追い抜く (米国は 10 兆ドル)。外貨準備高 2 兆ドルは日本の倍、輸出額が 1 兆 2 千億ドルでドイツを抜いて世界一。2009 年、米国債を日本は 6700 億ドル、中国は 8900 億ドル所有していた。日本は世界の市場獲得競争に負けつつあり、日本の産業界には大きな衝撃となって、日本の産業空洞化が進むことが危惧されている。

3) 地域共同体提案の経緯

東アジアの地域共同体構想については他のアジア諸国では以前から提案されていた。まず 1990 年、アジア主義者ともいわれるマハティール首相がぶち上げた EAEG (東アジア経済グループ) 構想にアメリカが強硬に反対し、日本も同調してつぶされ、クリントン政権のアメリカは APEC を首脳級会議にランクアップして 1993 年にシアトルで開き、地域統合の輪を太平洋全域に拡張させようとした²²⁾。1997 年のアジア通貨危機の際には日本がアジア通

貨基金 (AMF) 構想を提案したが、アメリカと IMF の反対に会い、アメリカは北京の同意を取り付けて日本の構想を挫折させた²³⁾。しかし、1998 年 10 月に日本は総額 300 億ドルの金融支援スキーム「アジア通貨危機支援に関する新構想」を発表し緊急支援に乗り出した。ちょうどクリントン大統領の不倫疑惑のタイミングを選んで²⁴⁾。アジア通貨危機に対してアメリカのアジア支援の後退がターニングポイントになり、再び東アジア共同体構想が現実的展開を見せたのである。

チェンマイ・イニシアティブ (CMI) は 1999 年 11 月の ASEAN+3 首脳会議の「東アジアにおける自助・支援メカニズム強化」の必要性の合意を受けたもので 2000 年に協定が結ばれ、域内通貨スワップ (交換) 協定が結ばれた。この時には豊富な外貨を持つ中国も積極的に参加した。

アジア諸国との経済連携の動きは 21 世紀に入りかなり進展を速めた。第一回東アジア首脳会議が開かれ、東南アジア諸国連合 (ASEAN) や日中韓、オーストラリア、ニュージーランド、インドの 16 カ国が参加した²⁵⁾。2002 年 12 月小泉政権時代は東南アジア友好協力条約 TAC への参加を拒否した日本は TAC を進めた中国のアジア進出に危機感を感じ、日本政府は東京で ASEAN 諸国との特別首脳会談を開催「普遍的原則を尊重しつつ、アジアの伝統にもとづく共通の精神で、東アジア共同体の構築を目指す」とする「東京宣言」と 120 項目余りの「行動計画」が採択される。日本はこれまでの消極的態度を改め、東南アジア友好協力条約 (TAC) に 2004 年に加入を決定。2004 年には中曽根康弘を会長とする東アジア共同体評議会をつくって研究を始めた²⁶⁾。同 2004 年 11 月 ビエンチャンで第 10 回 ASEAN 首脳会議。2020 年の ASEAN 共同体創設を目指し、東アジア地域経済共同体構築への動きはアセアンが先行して進めることになった。アメリカを排除することに反対の日本はとかく慎重な行動をとり、東南アジアは戦後の長い間、日本の市場であり中国の進出を心配しながら中国との対抗上もアジア諸国との連携を推進してきた。2005 年 12 月の東アジア首脳会議 (EAS) では EAS が共同体形成に関与すべきか否かが大きな論点となったが、結果的に EAS も「共同体形成に重要な役割を果たし得る」との文言を宣言に盛り込むことになった。小泉首相は東アジアコミュニティー構想を提起し、オーストラリアとニュージーランドを含め、中国の勢力に対抗した動きを提案した。その後、ASEAN+3 (ASEAN 東南アジア諸国連合) にさらに+3 (イン

ド、オーストラリア、ニュージーランド)を加える提案で中国への牽制を考えた。2007年1月に第2回東アジア首脳会議(東アジアサミットは2005年から5回開かれている)がセブで開催され、サミットでは、安倍晋三首相が16カ国による「東アジア経済連携協定(EPA)」構想を提唱し、研究を開始することでも正式合意した。

共同体構想に積極的な韓国は金大中大統領のとき1999年に研究所をつくり²⁷⁾、盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領は韓米日3国の安保体制をつくって中国に対処し、また北東アジアに経済協力を土台に多国間安保体制までもっていき、欧州連合(EU)のように平和と繁栄の共同体秩序を形成しようとした。さらに北朝鮮を恐れるあまり、過度に米国の顔色をうかがっていると指摘し、韓米日でなく、多国間安保体制の構築を主張した²⁸⁾。この結果、アメリカの反発を買うことになった。

2009年に第4回東アジアサミット(EAS)では鳩山首相が「東アジア共同体」に踏み込んだ発言をしているが、鳩山政権の東アジア共同体構想の目的は対中関係の進展や対抗を意識したものでもあり、日本の歴史問題を共同体への進展によって解決を狙うという意味もあった。日米同盟の強化も必要で、共同体が現実のものになれば中国への対抗上、日本の軍備増強にもつながる。鳩山首相は国連総会一般演説では、「自由貿易協定(FTA)、通貨・金融、エネルギー、環境など可能な分野でパートナー協力を重ね、その延長上に東アジア共同体が姿を現すよう期待する」と再び共同体構想を表明した。鳩山首相も10月10日北京で開かれた温家宝中国首相、李明博韓国大統領との日中韓首脳会議では、「今までややもすると米国に依存し過ぎていた」「日米同盟は重要だが、もっとアジアを重視し、その先に東アジア共同体を構想していきたい」と述べた。このような流れは日本での親米勢力を刺激し、当の米国を刺激した。そもそも鳩山氏が、東アジア共同体を取り上げたのは2005年の「新憲法試案」で「今後50年の日本の国家目標の一つとして、一言でいえばアジア太平洋版のEUを構想し、その先導役を果たす」²⁹⁾と述べ、「アジア太平洋地域共同体」の創設を述べ「中国の軍事的脅威を減少させながら、その巨大化する経済活動の秩序化を図りたい」³⁰⁾としている。米国の一極支配体制の終焉と多極化という時代認識の中で、日本の自立と国益を守ることが地域的統合を加速させる要因となっていると分析し、「地域的な通貨統合を目標」とまで書いている。鳩山氏の東アジア共同体構想の特徴は、構想の中に安

全保障をはっきりと位置づけ「新憲法草案」では「集団的安全保障の制度が確立されることを念願」³¹⁾、第5章50条に「自衛軍を保持する」³²⁾と明記する。2008年に中村民雄、白井陽一郎、佐藤義明、須網隆夫著『東アジア共同体憲章案』³³⁾が出版されている。このあたりが高揚期かと思える。民主党は2010年6月15日「東アジア共同体議員連盟」を設立し、設立総会には約50人が集まり、会長に鳩山氏を選出し、影響力を保持したいところであったが菅首相、次の野田首相になると東アジア共同体構想は急速にしぼんでしまった。

中日韓の一体化は米ドルの地位にもかかわるので中日韓FTAに対し、米国は非常に敏感になっている。ユーロの創設により、米ドル一辺倒の局面は打破され、米ドルの天下を支えているのはアジア太平洋地域である。アメリカは地域のパワーバランス構造を変えることは許さないだろう。

菅首相になって6月11日の所信表明で東アジア共同体に触れたのは「将来的には東アジア共同体を構想していきます」の一個所だけで、明らかに後退した。第五回2010年10月に開かれたEASでは特別ゲストとして米ロが参加、第六回EAS外相会議は今年2011年7月に米ロが参加してインドネシアで開かれた。ASEAN+日中韓にオーストラリア、ニュージーランド、インドに加えアメリカとロシアが加わった。野田新総理になってから日中協調、アジア重視と言いつつも、「対米関係を変える」という意気込みは見えない。東アジア共同体には触れるどころか、今年9月10日発売の月刊誌『Voice』(ボイス)に寄稿した論文で、「(外交の)『軸』は、間違いなく日米関係」と強調し、「この時期に東アジア共同体などといった大ビジョンを打ち出す必要はない」³⁴⁾と新政権の基本的な外交方針転換を内外に示すことになった。

4) アジアとアメリカの狭間

地域共同体発展の最終段階としての政治統合や安全保障体制まで含める「共同体」を批判の俎上にのせる東アジア共同体批判では議論がかみ合わない。歴史評価と似ていて今の価値観をもって過去の歴史的事象の善悪をきめることは不公平であるのと同じく、今の価値観で未来の共同体政策を評価するのも無理があろう。注意すべきもう一つの点は東アジア共同体がEUに比すべきものとするならば地域共同体と地域共同体の間でさらに政治・経済・安全保障などの協定が成り立つということである。反米ということにはならない。東アジア共同体に関連して

論じられる安全保障論は、東アジアにおける「多国間安全保障枠組み」が模索されるべきであるし、現実に東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心にASEAN地域フォーラム（ARF）が形成され、北東アジアでは不十分ながら6カ国協議が継続している。こうした「多国間安全保障枠組み」をどう発展させるのか、模索しつつ変化させていくしかない。日本が入欧と入亜の間、またはその反対に振れるとしても共同体が最終段階に至る相当の期間、自立自強の日本社会の存立が必須である。日本がこれまでアメリカ一辺倒であったところから修正を考えるのでアメリカ寄りからベクトルが反対に動くのである。

物と金、そして人の自由な往来が進めばこの地域共同体化への初動段階で東アジアの国々と地域は大きな影響を受け、社会変革に繋がるはずである。その変化を土台に再評価を行えば違った結論も出てくる。地域共同体への発展の第一段階のFTA交渉、そしてEPA「経済連携協定」へと進め、程度の差はあるものの経済統合のある一定の段階にすすむことはほぼ多くの論者の賛同するところであるから、まずは初歩的な意味で東アジア共同体への歩みを始めることになるだろう。EU共同体も様々な困難がありながら進展をとげた。かつてのドイツとフランス双方の国家の安全保障が両国の共同体に一体化することは驚くべき発想だったわけで、日中韓の軋轢も同じ共同体の中に取り込んで解消していくという発想も無理ではない。地域共同体への構築を試行錯誤して進めていくことで次第に国際環境やイデオロギー対立を変化させ、違った構想も生まれてくる。次のステージに進むかどうかは第一ステージが終わった段階で考えればよいことであろう。

東アジア共同体に対する拒否反応の多くは政治的内容それも安全保障にかかわることが一番強烈であるが、日本が東アジア共同体に加わるとしてもアメリカとの同盟が損なわれるということにはならない。いわば「開かれた共同体」を目指すわけである。EU共同体に英国が加入したがアメリカとの関係が悪くなったということはない。

II 共同体の経済的利益

東アジア共同体論で取り上げなければならない課題は多いが、ここでは経済共同体構築の利益について若干の確認をしておくにとどめる。農業など一部の政策課題を除いて日本国内では地域経済共同体構築について、多くの賛同が得られているように思える。そして日米同盟についても特別な配慮が必要で

あろう。東アジア諸国間での共通通貨や金融市場、債権市場の協力となるとアメリカドルの地位は低下し、もし米国を除いて貿易や国際分業体制をアジアで進めるとアメリカの利益を損なうことになる。もしも経済以外の利益も含めてトータルとして日本の国益に不利益であると判断されるのであれば経済的利益はあきらめて日本は共同体に当面の一時期入らないという選択もある。そうしても早晩、遅れて日本は加入していくことになるが中国主導のアジア共同体が先に進行してしまうと、日本の孤立と損失は計り知れないものとなる。中国と対抗しつつ共同体のなかでその地位を確保するしかないであろう。アメリカがEUに加盟できないのと同じくEAUにも加入はできない。日本が英国と同じようにこの地域共同体に加入しても開かれた地域共同体を建前にしているので大きくアメリカの利益を損ねることはない。また軍事同盟や各種の政治バランスもしばらくは維持するだろう。

1) 規模の経済と国際分業

国際分業³⁵⁾による利益が効率化や技術進歩にもつながることはよく知られた事実であるが、東アジアの経済規模の増大は今後さらに大きくなる。中国の経済規模は生産でも消費でも巨大なものになった。日本の経済規模がこれに合体すればスケールメリットはさらに大きなものになる。社会階層にも変化が引き起こされ、社会変革への期待もある。アジアの経済成長で中間・富裕層が増大し、最終消費物品の需要は増加、地域間分業・特化が進む。かつてアジアがまだ貧しかったときには日本の高度な工業生産力はその威力をアジアで発揮できなかった。今日、生産の中間工程間分業の発展・生産ネットワークの形成すなわち貿易額が急カーブで増大するというフラグメンテーション理論では東アジアに大きな発展の潜在力をみるのである。

2) 貿易保護主義の打破

地域間の閉鎖的な体制のもとでは不必要な貿易競争がある。先進国の衰退産業は途上国の成長産業であることが多く、地域全体としては貿易拡大につながらない。先進国での衰退産業への保護政策は無駄といえる。自由な交易は比較優位によって繁栄を双方の国に保障するのであるからアジアの発展段階の異なる諸国間において関税貿易の障壁をとりはらうことによる利益は日本にも大きいはずである。言い換えると、これら諸国間の貿易戦争において開発途上国の輸出振興策と先進国の補助金政策という相矛

盾する政策をとると地域全体とすれば大きな無駄である。自由市場のメリットの一つには競争激化による淘汰もあるが、革新へのインセンティブともなり、これを恐れているはさらなるステージに進めない。

3) 労働力移動

労働力の自由移動も引き起こされるがこれによって日本に安い労働力が流入する。日本では雇用者の教育技術水準の高いレベルへのシフトとなり、途上国でのレベルの高い雇用者の高賃金雇用を増やし、日本での雇用減と差別化につながる。それに伴ってアジア諸国全体の雇用増加となるのであるから地域全体としては雇用と所得の増加に結果する。単純工程の労働についてはアジア諸国の低いレベルの雇用増加にも寄与する。貧富の格差は地域共同体のなかで拡大する。勝ち組と負け組、雇用の際のミスマッチも増大する。先進国では失業率は上昇するだろう。しかし地域全体では結果として確実に雇用は増え、所得も増加している。日本だけその孤高を守るのであれば一定の期間のみ周囲から相対的に高い生活水準を享受することも可能だが、緩い経営のガバナンスを抱えながら周辺地域から次第に遅れ、優位を失っていくことになる。こうした将来の日本凋落のシナリオが想定されるので日本国内の上層階層の人々からは乗り遅れを危惧する政府批判の声となる。こうして焦眉の政策として「第二の開国の必要」が叫ばれている。

4) 共通通貨

共同体構想の通貨統合についての可能性をみると、これもごく初歩的なところからはじめなければならない。現状では「依然、対米依存度がたかく」「域内労働移動や財政措置の地域間調整が進展していない」³⁶⁾のであるからアジアの共通通貨の導入はいまのところ具体的に動き出すことはできない。ASEAN+3 各国は2006年6月の財務相会合で「地域通貨単位」の研究開始で合意し、アジア開発銀行も2005年10月に「アジア共通通貨単位」導入の方針を表明している。「いずれも各国通貨で構成する合成通貨（バスケット通貨）を基準値として算出したものである」「東アジアで導入を検討するアジア通貨単位（ACU=Asian Currency Unit）は、欧州の1979年段階の政策協調を一挙に目指すのではなく、市場監視指標、ACU建て債権市場の育成など、初歩的な取り組みから実績を積むことになる」³⁷⁾という段階である。今後も様々な検討が行われるであろう。日本元と中国人民元の決済手段としての地位

向上、両国の相互の国債購入、投資促進を進展させて実績を積んでいくことになるだろう。

5) 資本市場

共同体の資本市場であるが、共同体を前提にすれば、そこでは統一的運用において利子率は一定である。効率よく資金運用ができ、共同市場で資本市場の形成は資本係数を引き下げて効率は向上する。とくに中国のように金融部門が有効に投資に転換させていない事態も改善される。日本の行き場のない巨額の資金もアジアの投資先を確保できるわけだ。「アジア新興国の政府・政府機関や旺盛な資金調達ニーズをもつ企業に東京市場でのサムライ債の発行を促すことにより、わが国の1400兆円の金融資産をアジアの成長に活用する道を開くことは重要な課題である。また、それはわが国資本市場の国際的なプレゼンスの向上にもつながる。」³⁸⁾といった日本経団連の要望にも答えるものである。ここで勿論アメリカに向かっていて日本と中国の多額の資金がアジア地域内で運用されることにアメリカは危機感を持つかもしれない。

中国の国有企業ではコーポレートガバナンスが欠如しており、外圧による参入・刺激は国有企業の体質改善に寄与する。金利が低水準のままでは過剰投資や投資の失敗もある。かつてポール・クルーグマン教授が「まぼろしのアジア経済」と言い、東アジアの奇跡は投入量拡大によるもので持続できないとした。はたしてこの指摘は今日では事実で否定されつつあるものの、将来の効率の悪化には危機感をもってよい。

中国には特殊な事情もあって、今後さらに経済発展を続ける必要があり、資源も輸入しなければならないし、商品の輸出先の確保も内需拡大以上にやはり今は必要であろう。東アジア域内の交易が拡大しているので、これら諸国間との利益共同体構築への前向きな姿勢が必要となっている。中国の貿易依存度は急激に上昇して1980年に1割台だったものが7割以上（55% 2009年）にもなっており、日本は2割台を推移し（22% 2009年）中国の貿易依存度の高さは異常に高い。世界市場から離れては生きていけなくなっているのである。

4) グローバルスタンダードの獲得

グローバルスタンダードの獲得競争に勝つために必要な勢力として地域共同体を利用する。すなわち世界標準を勝ち取るためには大きな市場規模と世界での占有率が必要である。将来はチャイナ・スタン

ダードの時代がやってくる。日本がこれを利用しないわけにはいかない。世界の商品規格をめぐる覇権闘争はすでに始まっている。これまでの日本の覇権確立の失敗に学ぶ必要がある。例えば携帯電話の規格で失敗した。デジタル家電、テレビ、パソコンの各種規格などで日本国内の市場を奪い合っているのはグローバルな市場での競争で勝ち目はない。地域共同体の市場の大きさを利用すべきであろう。今ならまだ日本の規格の優位が生きるかもしれないのである。しかし日本が優位を保つ各種産業分野の科学技術や環境技術などの開発について中国は日本の科学技術開発費の額をしのぐともいわれる。残された時間はどのくらいあるのか。今後は日本が中国などと連携して開発を進める必要もあろう³⁹⁾。

2) 社会体制変革のメリット

「中国の政治・経済体制は社会主義市場経済から民主主義市場経済へと移行する可能性は充分高いことが予想され」「ASEAN 共同体構想時と同様に、まず経済統合、そして政治・安全保障問題を地域内の斬新的民主化を判断しながら段階的に処理していくことによって、東アジア共同体構築の可能性は高まる」⁴⁰⁾。中国社会の民主化などを始め共同体構成国の同質化は経済の合理性や経済民主化に沿って進み、政治の世界でも民主化は進むであろう。

さらに国家体制の変容も共同体構築のなかで進行する。関下稔氏は「東アジア経済共同体とグローカリズム」で「グローバリゼーションの進展は国家単位ではなく、特定の産業集積地（クラスター）を突出させる傾向を持ち、多国籍企業は各国に点在するクラスターに拠点を置いた生産配置と消費地としてのグローバルシティへの販売拠点作りを進め」「グローバル時代の世界市民的な共通意識を次第に共有するようになる。」「分権化（中央政府よりも地方政府の台頭や自主的裁量権の拡大）は避けて通れ」ず、「経済共同体とグローカリズムされる部分との間の格差を際立たせるので、両者を統合するグローカリゼーションの考え、つまりは地域を基礎にしたボトムアップ型のグローバル化が、一つの解決策として提唱されてよいだろう。」⁴¹⁾とする。経済共同体の発展は国家利益の追求という結果にはならない。現在はまだ想定しえないが将来、EU, NAFTA, AU のような地域共同体が世界に多く成立していくか拡大していく先にはもっと次元の異なるグローバルな状況が出現するかもしれない。最後に、もしも将来世界の地域共同体の発展がこのように理想的なものであればアメリカも自国というものの明確な利益を

感じないであろう。それはナショナリズムを超克していくからである。

おわりに

昨年はノーベル平和賞を劉暁波氏が受賞した。2008年に民主的立憲政治を求める零八憲章を起草して拘束され、2020年6月21日までの懲役刑の判決を受け錦州監獄で服役中である。中国の民主化は必要であり、東アジア共同体に向かう過程で改革は進めなければならない。

一昨年、日本では『時の滲む朝』で芥川賞を受賞した楊逸、昨年は田原が『石の記憶』で新人の優れた詩集を顕彰する第60回H氏賞（日本現代詩人会主催）を受賞した。中国人が外国人としてはじめてこうした賞を受けた。日中相互に両国の芸能人やタレントが多数活躍する時代になった。中国は日本文化の影響を受けており、ファッションについても日本の影響は大きく、東京ガールズコレクションが今年五月に北京で開催され、鳩山元首相がその開会の挨拶に出向いている。日本の有名モデルが数千人の観客に日本の最新ファッションを披露し、北京で一般消費者向けに大規模に開催されるのは初めてで、急成長する中国の服飾市場で日本ブランドが浸透するきっかけになる。また麻生元首相が6月に北京で開催される日中映像交流事業「映画、テレビ週間」「アニメ・フェスティバル」の開幕行事に首相特使として出席した⁴²⁾。パクリ文化だとして中国は非難されているが、日本文化は渴望され、その浸透は中国のとりわけ若者たちのなかに広がっている。ファッション、食文化、アニメ文化⁴³⁾などは若者の意識を変えつつある。日本にとってはその文化が中国という大きな市場を借りて世界に発信されるわけであるから、日本文化の飛躍のための機会を提供してくれる中国をはじめとする東アジア地域の市場をバネに世界の市場へ進出したいところである。

文化・サービス市場において優位に立つことができれば、文化の共有は同質の社会構築や、異なる国家や民族を越えて相互の歴史的憎悪の遺産を払拭することにも繋がる。共生する智慧は困難を乗り越える力となり、経済的繁栄と安全を保障することにもなる。

参考文献

- 1) 2009年に出された民主党マニフェストには7外交、51に「対等な日米関係」「日米自由貿易協定」、52で「東ア

- ジア共同体構築をめざし、アジア外交を強化する」とある。
- 2) ベラ・バラッサ Be'la Balassa 1928-1991 は『経済統合の理論』ダイヤモンド社 1963 年 (The Theory of Economic Integration) で 5 段階の発展プロセスに分けて説明した。以下の 5 つの段階に分けられる 1) 自由貿易協定 FTA 2) 関税同盟 3) 共同市場 4) 経済同盟 5) 統合 (超国家機構の設置)。欧州連合 (EU) のような政治的統合へとこの発展プロセスを描くことも可能となる。
 - 3) 森嶋通夫『日本の選択』岩波書店 1995 年。この著書の最後の第三部第三章「アジア合衆国」p. 276 では東北アジア諸国をいくつかの地区にわけアジア共同体 (AEC) をつくり、沖縄を独立させて共同体の本部を置く案を提起。AEC は経済共同体であって、政治共同体や文化共同体ではなく、やがて AU (アジア連合) に発展的に解消するという構想を描いている。
 - 4) 森嶋通夫『なぜ日本は行き止まったのか』岩波書店 2004 年 p. 365。
 - 5) 森嶋通夫『なぜ日本は没落するか』(1999 年) p. 149-150。「第 7 章ただ一つの救済案」に「1994 年秋頃より、東北アジア共同体をつくれということを『中日新聞』、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『日経新聞』、日本経済研究センター会報その他で主張してきた。」p. 149。また『日本にできることは何か—東アジア共同体の提案』(岩波書店 2001 年) は 1997 年に天津の南開大学で行った 4 回の連続講義をまとめたものだが、その第四講が東アジア共同体についてである。
 - 6) 谷口誠『東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本』岩波新書 2004。
 - 7) 進藤栄一『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書 2007 年 p. 15。第二の共通の利益は経済的利益が中心であり、東アジアでは現実にも否応なく進行している。第三の共通の価値観は EU 諸国民の中に現在次第に形成されはじめてはいるわけだが、アジアにとっては意外と共通性は多いと認識している。とくに進藤氏は「古層としての儒教文化」にも着目する。
 - 8) 同上 p. 18。
 - 9) p. 49。
 - 10) EC 条約においては、EU 加盟国は、基本的に EMU (経済通貨同盟) に参加し、単一通貨ユーロを導入することが想定されている。但し、EC 条約第 122 条に適用除外規定 (オプト・アウト) が認められており、英国とデンマークは適用除外が認められている。外務省ホームページ、各国・地域情勢「欧州における通貨統合」http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/euro_gaiyou.html
 - 11) 監修渡辺利夫、編集ジェトロ開発問題研究会『アジア産業革命の時代—西太平洋が世界を変える』日本貿易振興会 1989 年 7 月。
 - 12) 同上 p. 349。
 - 13) 渡辺利夫『アジア・ルネッサンスの時代—渡辺利夫のアジア塾』学陽書房 2000 年。
 - 14) 渡辺利夫編集『日本の東アジア戦略』東洋経済新報社 2005 年。「2003 年の東アジアの域内貿易依存率は 54.5% に達し、NAFTA 47.2% EU 58.1% に迫る」「東アジアへの投資国もまた域内化している」現実には制度的枠組みが存在していないにもかかわらず、高い統合度が実現したという事実を指摘している。p. 217-218。
 - 15) 同上 p. 218。
 - 16) 渡辺利夫『新脱亜論』文藝春秋 2008 年。大陸国家提携に対して海洋国家同盟を主張、東アジア共同体は不可能とする。
 - 17) 渡辺利夫 前出『脱亜論』(2009) p. 284 この同じ主張は三浦朱門と渡辺利夫の共著『どうするどうなる日本の活路』(海竜社 2009 年 p. 131-136。)でも述べている。反対論者の著書には中川八洋『亡国の「東アジア共同体」』(北星堂 2007 年) など数多くあげることができる。
 - 18) 谷口誠『東アジア共同体』岩波新書 2006 年 p. 4-p. 5。谷口氏は長く国連や OECD で活躍してきたので実際的な外交戦略への批判は手厳しいものがある。著書のはしがきで次のように書いている。「日本外交を担う幹部の中には、いわゆるチャイナ・スクールと呼ばれる中国問題の専門家はきわめて少なく、しかもその大半は、中国と直接関係のないポストに散らばっている。」「まともな対中外交は推進すべくもなく、日本の国益を大きく損なっている」と。
 - 19) 2009 年以降中国は日本にとって最大の貿易相手国となっており、日本経済の回復は相当程度中国との経済貿易協力に依存している。2010 年 5 月、中日韓は 3 カ国の自由貿易協定 (FTA) の実現性について共同研究を始めると発表し、今年 2011 年 5 月、日中韓の首脳会談に合わせて、都内で 3 カ国の財界人によるビジネスサミットが開かれ、3 カ国の自由貿易協定の早期実現を求める共同声明をまとめた。
 - 20) 「対外経済戦略の構築と推進を求める—アジアとともに歩む貿易・投資立国を目指して—」このなかで「東アジア (経済) 共同体形成と並行して日米 EPA を実現し、政治面・経済面での紐帯を強化していくこと」としている 2007 年 10 月 16 日 <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2007/081/honbun.html>
 - 21) 東アジア市場争奪戦は必至であって、経団連の次の主張にも鮮明である：各国債券市場間の連携のためのソフト、ハード両面での各種インフラ整備は、各国内の債券市場整備の次の段階に位置づけられる。これは、種々提唱されている東アジアにおける経済共同体を構築する上で、わが国の官民が一体となって取り組んでいくべき中長期的課題である。わが国官民は、東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA)、ASEAN 事務局等の国際機関と協力し、域内市場の連携に向けたイニシアティブをとる必要があると。<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/021.html>
 - 22) 進藤栄一 2007 年 p. 37。
 - 23) 進藤栄一 2007 年 p. 40。
 - 24) p. 41。
 - 25) 2005 年 12 月に開かれた第一回。ASEAN 10 カ国に日中

- 韓、豪州、インド、ニュージーランドを加えた16カ国。
- 26) 2003年相次いで「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」(北京)、そして「東アジア・フォーラム (EAF)」(ソウル)が設立された。2003年12月には、小泉総理をはじめ日本・ASEANの首脳を集めた東京サミットが開かれ、そこで「東アジア共同体」構想が謳われた。
- 27) 金大中は、1998年の「ASEAN プラス3 (韓・日・中) 会議」において「東アジア・ヴィジョン・グループ (EAVG)」の結成を提案した。2001年のEAVG報告書『東アジア共同体の設立に向けて』を経て、2002年の東アジア・スタディ・グループ (EASG) 最終報告書に結実し、「東アジアサミット」になる。
- 28) 東亜日報 2005年10月22日 <http://japan.donga.com/srv/service.php?3?biid=2005102264568>
- 29) 鳩山由紀夫『新憲法試案』PHP研究所 2005年 p.18。
- 30) 同上 p.78。
- 31) 同上 p.160。
- 32) 同上 p.175。
- 33) 中村民雄、白井陽一郎、佐藤義明、須網隆夫著『東アジア共同体憲章案』昭和堂 2008年。
- 34) 月刊誌『Voice』2011年10月号 p.52。
- 35) 生産の中間工程間分業の発展・生産ネットワークの形成 (貿易額が急カーブで増大する：フラグメンテーション理論という) では東アジアに大きな潜在力がある。
- 36) 毛利和子、森川祐二編『東アジア共同体の構築4 図説ネットワーク解析』岩波書店 2006年 p.48。
- 37) 同上 p.50。
- 38) 経団連意見書から「アジア債券市場整備の加速を求める」2010年12月14日 <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/116.html>
- 39) 今年開かれた第二回アジア・ビジネス・サミットの共同声明にも「規格の統一は技術の共同開発、技術移転の推進の大前提である。標準化は一つの発明以上の効果を有するという認識の下、IT、環境・エネルギー、電気・電子、機械、化学等の重要分野において、アジア域内の標準化を推進すると共に、これを国際標準につなげていく」とある。
- 40) 原正行「東アジア共同体構想をめぐって」『撰南経済研究』第一巻第1・2号 2011年 p.124。
- 41) 関下稔「東アジア経済共同体とグローカリズム」『立命館大学国際研究』2006年3月。p.247-p.248。
- 42) 2011-06-09 チャイナネット http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2011-06/09/content_22745424.htm
- 43) 2011年アニメ白書「中国アニメ産業発展報告書2011」によると、2010年に中国国産のアニメが385本制作され、2005年の5.16倍となり、アニメ映画も2010年に16本製作され、第11期五か年計画期間中に78本製作された。こうしたアニメ制作本数の増加で、日本を超えてアニメ生産世界一になったという。